

中小企業の効率化に係る立地基準チェックリスト

項目	摘要	適否	添付図書	提出指示	提出確認
除外区域	○次の区域等に位置しないこと ①災害危険区域 ②地すべり防止区域 ③急傾斜地崩壊危険区域④土砂災害警戒区域(土砂災害特別警戒区域) ⑤浸水被害防止区域 ⑥浸水想定区域 ⑦農用地区域 ⑧甲種農地/第一種農地等 ⑨自然公園法の特別地域 ⑩緑地環境保全地域 ⑪保安林/保安林予定森林/保安施設地区 ⑫その他市長が認める土地の区域		◎位置図		
	○除外区域から除く区域 許可基準第3条第2項のいずれかに該当 ①() ②() ③()		◎許可基準第3条第2項に適合することが確認できる図書		
申請者の適格性	① 市街化調整区域において当該事業を営む者		◎事業所の位置図 ◎商業登記簿謄本 ◎事業所建物の登記簿謄本 ◎建築確認済証等 ○その他、線引き前から存することを証する資料 ○継続した業務を証するもの		
	② 中小企業者であること (中小企業支援法第2条) ・業種 : _____業 ・資本額 : _____ ・従業員数 : _____人				
申請地の妥当性	③ 既存事業所用地に隣接する土地 (道路・水路で隔てられた土地を含む)		◎申請地の土地登記簿謄本 ◎土地の求積図		
	④ 既存事業所用地と同程度以下 ・敷地面積 : (既存) _____m ² (計画) _____m ²				
予定建築物の妥当性	⑤ 用途は次のいずれにも該当するもの (1) 既存の用途と密接不可分な関係 (2) 自己の業務用		◎事業計画書 ◎既存事業所の各階平面図 ◎各階平面図(各面積の記入) ◎立面図 ◎周辺の土地利用図		
	⑥ 周辺土地利用及び環境と調和		○周辺土地利用者及び居住者の意見(建築同意書)		
効率化の合理性	⑦ 企業効率化について、社会通念に照らしやむを得ないと認められる合理的事情(申請者の事業活動の効率化を目的)		◎理由書 ◎申請者の固定資産評価証明 ○移転跡地の利用計画 ○その他必要とする事情を証するもの		

凡 例 ◎必要とする資料 ○場合により要する資料